

【施策11】 消防・防災

～消防・防災体制が充実した安全・安心のまち～

◆展開方向01：火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。

◆展開方向02：地震等の大規模災害発生時に被害を軽減できるよう、市の防災体制を充実します。

◆展開方向03：地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。

展開方向01	1 消防活動事業費	368
	2 救助隊整備事業費	369
	3 救急活動事業費	370
	4 消防学校研修事業費	371
	5 消防団活動事業費	372
	6 消防団等交付金	373
	7 通信活動事業費	374
展開方向02	8 防災対策等事業費	375
展開方向03	9 防災センター研修事業費	376
	10 予防活動事業費	377
	11 地域の防災力向上事業費	378
	12 災害時要援護者支援事業費	379

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	消防活動事業費	A02K	施策	11 消防・防災
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	—		
会計	01 一般会計		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課 消防防災課	所属長名	榎 雄志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害に対し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するために、消防活動に必要な資機材の整備並びに消防隊員の能力向上に必要な研修及び訓練を実施する。
事業概要	① 消防活動に必要な資機材等の整備 ② 消防隊員等の職員研修及び各種訓練
実施内容	1 各種災害件数等(令和元年) 火災件数85件、火災不至(火災の様相を呈しているが、火災ではない災害)59件、その他の災害(自動火災報知設備等の非火災発報、警戒出動等)827件。 火災による、焼損面積1,682㎡、損害額127,619千円。 2 資機材の整備(令和元年度) 災害現場における消防活動に必要な防火衣(40セット購入)、消防車用燃料、複合ガス測定器(4基整備)、消火薬剤(400L)、その他消防活動用物品等。 3 消防訓練(令和元年度) 中高層建物火災防ぎょ訓練(年16回実施)、春・秋の消防総合訓練、「1.17は忘れない」地域防災訓練、文化財防火デー消防訓練、各署・署内対抗消防操法大会、その他大訓練・特別訓練を実施(合計車両191台、937名) 4 研修会実績 火災調査研修会、中隊長研修会、警防研究会を本部研修として実施。(延べ532名受講)

②事業成果の点検

目標指標	— (成果を検証するための火災件数の把握が困難であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 令和元年の火災件数は85件、焼損面積は1,682㎡、損害額は1億2761万9千円である。自然災害、社会情勢等から火災件数・焼損面積・損害額の増減での評価は困難であるが、市民の安全安心を確保するため、災害の防除及びこれら災害による被害の軽減を目指す。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 複雑多様化する各種災害に対し市民の安全安心を確保し、災害による被害の軽減を図るため、更なる体制強化を目的とした実践的な訓練及び研修を実施する。</p>									

③事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	35,747	26,256	33,062	
需用費	17,650	17,780	16,917	消耗品、燃料、修繕
委託料	11,048	440	457	(H30)防火水槽調査業務委託
備品購入費	198	1,261	845	(R1)複合ガス検知器、熱中症対策資機材
負担金補助及び交付金	6,676	6,592	6,666	各種分担金、消火活動等水使用料
その他	175	183	8,177	(R2)防火水槽充填工事
人件費 B	769,231	751,543	749,861	
職員人工数	98.20	97.65	96.47	
職員人件費	769,231	751,543	749,861	
委託等人件費				
合計 C(A+B)	804,978	777,799	782,923	
^C の財源内訳				
国庫・県支出金			3,979	特殊地下壕等対策事業費補助金(1/2)
市債				
その他		1,543		G20首脳会合開催消防・救急体制整備費補助金
一般財源	804,978	776,256	778,944	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	救助隊整備事業費	A031	施策	11 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	—			
会計	01 一般会計		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	消防防災課	所属長名	榎 雄志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害における救助体制に必要な資機材を整備するとともに、国際消防救助隊及び緊急消防援助隊への参画と派遣体制の充実強化を図るとともに、それらに対応できる救助隊員を育成し、市民等(在住、在勤、在学、来訪者)の負託に応えることを目的とする。
事業概要	①救助資機材の更新及び購入 ②救助隊員の各種資格取得及び研修・訓練等への派遣
実施内容	1 年間救助件数 500件 年間救助人員 220人(火災等による救助を含む)令和元年) 2 救助隊員の資格取得状況 (1) 小型移動式クレーン技能(45.8%) (2) 玉掛技能(45.8%) (3) 酸素欠乏硫化水素危険作業主任者(16.6%) (4) 足場組立作業主任者(20.8%) (5) 大型運転免許(87.5%) (6) 潜水士(100%) (7) 小型船舶(47.6%) ※ (1)~(5)は救助隊員24人に対する割合、(6)、(7)は水難救助隊員21人に対する割合 3 訓練、研修会実績等 訓練として、国際消防救助隊訓練(4回29名)、救助技術強化訓練(3ヶ月間94回延べ910名)、救助特別訓練(年8回延べ153名)、三機関合同訓練(年6回17名)、水難救助訓練(年141回延べ565名)、署救助訓練(年8回延べ189名)を実施。 派遣研修として、全国消防救助シンポジウム、国際消防救助隊セミナー、県消防学校専科教育救助科、消防大学校緊急消防援助隊教育科(NBCコース)に派遣を実施。 4 国際貢献等 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に隊員及び車両を登録し、訓練等を実施。(5回34名)

②事業成果の点検

目標指標	— (災害対応に係る法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	—
			平成29年度	—	平成30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和元年中の救助件数は(火災による救助を含め)500件、救助人員は220人である。救助体制の充実強化について、救助件数、救助人員等の増減で評価することは困難であるが、救助資機材の配備状況及び救助隊員の各種資格取得状況が向上し、計画に基づく訓練、研修等を通じて救助隊員の知識、技術の向上が図られた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 複雑多様化し、多岐にわたる救助需要に対応できるように、今後も継続して救助隊員の育成及び救助体制の充実強化に取り組む。</p>					

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	6,287	6,391	8,431	
需用費	3,034	3,303	3,103	消耗品、修繕料等
役務費	156	161	189	各種資格・予防接種等
委託料	314	261	593	高圧ガス容器検査
備品購入費	2,453	2,224	3,875	救助用資機材
その他	330	442	671	研修旅費、廃棄車両借り上げ等
人件費 B	233,812	228,513	236,066	指導会分担金(隔年)
職員人工数	29.55	29.30	30.37	
職員人件費	233,812	228,513	236,066	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	240,099	234,904	244,497	
国の財産内訳				
市債				
その他	11	3	17	国際消防救助隊登録隊員予防接種手数料
一般財源	240,088	234,901	244,480	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	救急活動事業費	A03A	施策	11 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	昭和32年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	救急課	所属長名	大木 康裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民等の生命、身体を守るため、迅速かつ高度な救急活動を実施するとともに、救命率の向上を目指し、市民等による応急手当の普及・促進を図る。
事業概要	傷病者の救命効果を向上させるため、救急救命士の計画的な養成、教育訓練体制の充実及び活動資器材等を整備し、救急業務全体の質的向上を図るとともに、市民等にAEDの使用を含めた普通救命講習等を実施し、応急手当の普及啓発を推進する。
実施内容	1 令和元年 救急出動件数及び搬送人員(救急車両台数:9台) ・出動件数 31,757件(1隊あたり3,528.6件) 搬送人員 27,701人 2 令和元年度 救急隊員等に対する教育訓練 ・日数 61日、延べ参加人員 1,863人 3 令和元年度 救命講習の開催回数及び受講者数(計437回 12,921人) ・普通救命講習:219回 5,036人 ・救命入門コース:58回 1,826人 ・基礎救命講習:157回 5,973人 ・普及員養成講習:3回 86人 (予防救急:71回 2,436人) 4 令和元年度 救急救命士の養成等 ・救急救命士養成教育(薬剤投与講習含む) 3人 ・気管挿管実習 4人 ・ビデオ硬式挿管用喉頭鏡追加講習及び実習 講習 5人 実習 5人 ・拡大二行為追加講習 4人 ・認定指導救急救命士養成講習 2人

②事業成果の点検

目標指標	バイスタンダーによる心肺蘇生法の実施率(目撃のある心原性心臓停止)	単位	%							
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和4年度	平成29年度	51.5	平成30年度	53.2	令和元年度	56.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・救急隊員等に対する教育訓練及び救急救命士の養成等を計画的に実施することで、救急活動の高度化・迅速化を図る体制が構築されている。 ・心肺蘇生法等の応急手当の普及については、市ホームページからのWeb申込を取り入れ、広く受講者を募るとともに、より高度な技術・知識の習得を目的とした上級救命講習や成人・小児に対する普通救命講習を実施した。また、事業所や学校等においては、応急手当を指導する応急手当普及員を養成するとともに、救急事業の初動から救急隊引き継ぎまでの一連の行動を訓練する救急シミュレーション訓練を、市内中学校に加え、新たに小学校に対しても実施した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・高齢者の増加に伴い、今後も高い水準で推移することが予想される救急需要に迅速的確に対応するために、医療・介護連携協議会や地域振興センターなどの各関係機関と連携をより一層深め、不要不急な救急要請を抑制する取組に着手する。併せて、高齢者だけでなく、子育て世代に対しても、救急搬送につながる事故等を予防する方策を市民に普及啓発する「予防救急」の取組を推進する。 ・傷病者の救命効果をより高めるため、引き続き救急救命士の養成等を行い、救急業務の高度化を推進するとともに、市民、事業者を対象にAEDの取扱いを含む心肺蘇生法等の応急手当を継続的に普及啓発する。</p>									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	40,348	41,841	41,364	
需用費	25,105	19,540	17,989	燃料、消耗品、修繕等
役務費	1,306	1,331	1,356	通信費等
委託料	6,160	13,202	14,058	(R1~)救急資器材管理業務委託
負担金補助及び交付金	6,331	6,105	6,185	救急救命士養成費等
その他	1,446	1,663	1,776	旅費、使用料及び賃借料等
人件費 B	517,001	550,469	549,986	
職員人工数	65.75	70.85	70.31	
職員人件費	517,001	550,469	546,520	
嘱託等人件費			3,466	
合計 C(A+B)	557,349	592,310	591,350	
国の財産内訳				
市債				市民福祉振興基金繰入金
その他	700	696	710	高速道路救急業務支弁金
一般財源	556,649	591,614	590,640	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	消防学校研修事業費	A05K	施策	11 消防・防災	
根拠法令等	消防組織法第52条		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度		—	
会計	01 一般会計		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	企画管理課	所属長名	西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	兵庫県消防学校及び消防大学校において実施される研修等において、消防吏員が職務遂行のために必要な予防・消防・救助・救急等の各分野における専門知識及び技能の習得並びに向上を目的としている。
事業概要	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等へ参加させ、必要な専門知識・先端技術を習得させる。
実施内容	令和元年度実績 1 兵庫県消防学校 (1) 初任教育(消防士:16人) (2) 特殊災害科(消防司令補:1人) (3) 予防査察科(消防士長:1人) (4) 火災調査科(消防司令補:1人、消防士長:1人) (5) 救急科(消防士:16人) (6) 救助科(消防士長:1人) (7) 初級幹部科(消防司令補:1人) (8) 災害現場指揮科(消防司令:1人) (9) 通信指令科(消防士長:1人) (10) 山岳用救助器具取扱技術研修(消防士長:1人) (11) 惨事ストレス研修(消防司令:1人) (12) ポンプ操法研修(消防士長:3人、消防士:3人) (13) 実火災体験型訓練コース(消防司令補:1人、消防士長:4人、消防士:5人) 2 消防大学校 (1) 幹部科(消防司令:1人) (2) 査察業務マネジメントコース(消防司令:1人)

②事業成果の点検

目標指標	— (研修事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 1 兵庫県消防学校 各種研修を通じて、消防に関する基本的な知識技能又は専門的な知識技能を習得させるとともに、業務上必要な資格を修得させた。 2 消防大学校 消防に関する高度な知識技能を総合的に習得し、上級幹部職員たるに相応しい人材の養成を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 市民の生命、身体及び財産を守るためには、常にその使命感を保つとともに、高度な技術の修得が必要となる。またその技術を活用し、柔軟な発想で消防業務に取り組んでいくことが重要であり、専門的な知識・技術の研鑽を行うことができる兵庫県消防学校や消防大学校での研修は必要不可欠であることから、今後も継続して実施する。										

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	10,143	9,216	11,918	
旅費	7,601	6,902	9,046	通学にかかる旅費
需用費	2,542	2,314	2,872	図書費
				初任教育生数 (H30)18人、(R1)16人、(R2)19人
人件費 B	1,982	1,958	1,943	
職員人工数	0.25	0.25	0.25	
職員人件費 嘱託等人件費	1,982	1,958	1,943	
合計 C(A+B)	12,125	11,174	13,861	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,125	11,174	13,861	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	消防団活動事業費	A11A	施策	11 消防・防災	
根拠法令等	消防組織法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度		昭和39年度	
会計	01 一般会計		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	10 非常備消防費				
局	消防局	課	企画管理課	所属長名	西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	消防団にかかる実働に対し、処遇面の充実と安全確保による円滑な消防団活動を実現するため、消防団員の退職報奨金の支給、出動手当の支給、活動被服の購入と消防団活動のための燃料費の負担、活動資機材の修繕、ホースの購入等を行っている。
事業概要	複雑多岐にわたる各種災害に対応するため、消防団活動上必要な資機材等を整備するとともに、消防団員退職報償金及び実費弁償金を支出する。
実施内容	1 消防団は、消防組織法に基づき設置されている公的機関であり、主として火災の警戒及び鎮圧、その他災害の防ぎよ及び被害の軽減のため活動に従事するほか、火災予防についても活動し防火に貢献している。 2 災害による被害軽減のため、消防団員が安全を確保したうえで、迅速かつ円滑な活動を実現するため、消防団員の処遇面での充実を図る。 3 消耗品購入 災害現場用品(防火衣・防火帽、編上げ長靴、水防用ヘルメット、雨衣・耐切創手袋、災害現場活動用消防ホース) 4 消防団車両燃料 5 消防団活動資機材修繕

②事業成果の点検

目標指標	— (手当の支給にかかる事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 1 消防団員退団者数 令和元年度退団者 44人(団歴5年以上) 2 令和元年度消防団活動実績 (1) 火災出動延べ 213台 911人 (2) 訓練警戒出動延べ 1,773件 11,244人 (3) 防火指導実施延べ 6,168戸 719人 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 災害による被害の軽減のため消防団員が安全を確保し、迅速で円滑な活動に資するためにも、消防団の活動体制を充実させる必要性があるため、今後も継続して実施する。 消防団の人員確保については、消防団応援事業所のさらなる増加に向けた取組を実施するなど、引き続き入団促進を図っていく。										

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	33,586	39,462	39,470	
報償費	14,838	21,138	17,036	(R1)団員数:904名(決算)
旅費	14,626	15,158	18,000	(条例定数:1,000名)
需用費	4,122	3,166	4,434	防火衣、消防用ホース、燃料費等
人件費 B	59,734	60,026	69,387	
職員人工数	7.75	7.90	8.85	
職員人件費 嘱託等人件費	59,734	60,026	69,387	
合計 C(A+B)	93,320	99,488	108,857	
国庫・県支出金	49	49	50	消防団活性化支援事業補助金(補助率1/2)
市債				
その他	19,302	21,505	18,036	退職報償金、消防団員安全装備品整備等助成金
一般財源	73,969	77,934	90,771	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	消防団等交付金	A12K	施策	11 消防・防災
根拠法令等	尼崎市消防団運営交付金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	10 非常備消防費			
局	消防局	課	企画管理課	所属長名
				西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域に密着した消防団の円滑な運営活動を支援する。
事業概要	消防団の円滑な運営を図るため、消防団に対して運営交付金を交付するとともに、活動する消防団員の福利厚生のため、消防団員等福祉共済に係る掛金を補助する。
実施内容	1 消防団員福祉共済制度の掛金半額交付 @3,000円×1/2×894名 2 消防団の円滑な運営を図るため、「尼崎市消防団運営交付金交付要綱」に基づき消防団交付金を支給する。 使途:研修費・訓練費・消防団員にかかる慶弔費・出勤費・予防費・消耗品費・その他消防団活動に必要な経費 ○ 交付金の額 ・ 団本部 1,000,000円×1本部 ・ 団地区本部 250,000円×6地区 ・ 分団 100,000円×58分団

②事業成果の点検

目標指標	— (交付金等の支給事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 消防団の円滑な運営を支援することで、令和元年度中市内で発生した災害等に対し、迅速的確に対応した。 ※火災出動 延べ台数213台、延べ出動人員911人 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 消防団の迅速で円滑な活動に資するために、消防団活動や福利厚生にかかる費用を支給し、体制を充実させる必要があるため、今後も継続して実施する。										

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	9,623	9,649	9,710	
負担金補助及び交付金	9,623	9,649	9,710	
人件費 B	396	392	389	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	396	392	389	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	10,019	10,041	10,099	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,019	10,041	10,099	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	通信活動事業費	A03K	施策	11 消防・防災
根拠法令	消防組織法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	情報指令課	所属長名
				前田 高広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民等からの119番通報の受付、消防車両への出動指令、活動報告及び災害活動集計、分析等、災害処理体制を確立し、市民の安全・安心を守るため、消防指令管制システムを運用している。また、行財政面の効率化及び消防力の強化を図るため、平成23年度から伊丹市と共同で運用している。
事業概要	市民等からの119番通報の受付や緊急車両に対する出動指令等の指令管制業務を有効・適切に行う。
実施内容	1 令和元年中 119番通報状況について 48,516件(前年比 +90件)一日当り133件 ~内訳~ ・ 固定電話 9,207件(前年比 -896件) ・ IP電話 11,987件(前年比 +150件) ・ 携帯電話 27,322件(前年比 +836件) 2 消防指令業務の共同運用 消防指令業務の共同運用により、職員配置の効率化及び消防力の強化、並びに消防指令管制システム及び消防救急無線設備における運用経費の節減に努めている。

②事業成果の点検

目標指標	— (災害対応に係る法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和元年中 災害事象処理(指令・無線運用等)件数 1 火災件数: 85件(前年比-23) 2 救急件数: 31,757件(前年比-203件) 3 救助件数: 500件(前年比-87) 4 その他件数: 886件(前年比-209件) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 迅速かつ的確な指令管制業務を遂行するため、消防指令管制システムのより効果的な運用を図るとともに、共同運用を実施している伊丹市との連携強化を図る。また、運用経費の節減について、引き続き努める。										

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	125,211	110,573	120,653	
需用費	6,062	5,366	17,312	システム消耗品、修繕等
役務費	15,069	14,714	16,239	通信費等
委託料	98,868	85,227	81,749	システム保守委託等
使用料及び賃借料	4,760	4,787	4,861	データ使用料等
その他	452	479	492	衛星通信ネットワーク分担金等
人件費 B	217,797	272,333	279,149	
職員人工数	28.10	35.55	35.64	
職員人件費	215,705	270,214	277,030	
嘱託等人件費	2,092	2,119	2,119	
合計 C(A+B)	343,008	382,906	399,802	
国庫・県支出金				
市債	2,300		8,300	消防施設整備事業債
その他	38,735	42,417	37,743	消防指令業務共同運用負担収入
一般財源	301,973	340,489	353,759	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	防災対策等事業費	1G1A	施策	11 消防・防災	
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	11-2 地震等の大規模災害発生時に被害を軽減できるよう、市の防災体制を充実します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	11-2 防災対策の充実	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	85 防災対策費				
局	危機管理安全局	課	災害対策課、企画管理課	所属長名	馬淵 勉、松本 隆

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	津波や洪水等の災害発生時における市民の円滑な避難行動を支援するための取組を推進するとともに、防災総合訓練の実施や非常用物資の備蓄等を通して、関係機関と連携した対応力や迅速かつ的確な被災者支援等の防災体制の充実を図る。
事業概要	防災総合訓練の実施、非常用物資の備蓄や、被災者に対し迅速かつ的確な被災者支援業務を行うための被災者支援システムの運用など、防災体制の充実を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災総合訓練事業 防災週間である8月30日から9月5日に、防災関係機関相互の協力体制を図るため、防災訓練を実施。(令和元年度は実動訓練を8月30日に尼崎21世紀の森にて実施 参加者 計42団体、719人) 2 津波等一時避難場所指定拡大事業 津波等一時避難場所設置状況(令和2年3月31日現在) 360施設 収容人員:362,250人 3 案内・誘導板整備事業 令和元年度は指定避難場所である生涯学習プラザ(中央南、立花北)・各地域総合センター(神崎、今北、塚口、水堂本館、南武庫之荘)と園田東会館の8箇所案内板を設置した。 4 災害備蓄整備事業 防災センター及び北部防災センター、12小学校と中央・大庄・武庫地域振興センターの計17カ所に、約11万食の食料品や毛布、簡易トイレ等を備蓄(令和2年3月31日現在)。 5 被災者支援システム整備事業 罹災証明書の発行、避難所の入退所管理等の被災者支援業務を迅速かつ的確に行うための被災者支援システムを導入し、運用している。

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケートを活用したアンケートで「消防・防災体制に対して安心感を持っている」と回答した方の割合				単位	%				
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	令和4年度	平成29年度	76.5	平成30年度	78.5	令和元年度	77.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・令和元年度尼崎市防災総合訓練は、水防工法訓練や要配慮者を交えた避難誘導訓練などの実動訓練を中心に災害時における情報伝達を重視した内容を新たに取り入れるなど、関係機関との協力体制の強化を図った。</p> <p>・南海トラフ巨大地震に備え、平成28年度より本市の災害備蓄物資の数量と保管場所の拡大に取り組み、食料は平成28年度以前の約8万食から現在では約11万食に、保管場所は8カ所から17カ所に配置場所を拡大した。また、避難場所への冷暖房器具、液体ミルク及びWi-Fi環境の提供、物資輸送等の防災協力に関する協定を6事業者と締結した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・令和2年度は、兵庫県・阪神地域合同防災訓練を尼崎市立中央中学校を中心に、感染症と自然災害との複合災害への備えの訓練に重点を置き、避難所設置・運営訓練や、実動訓練を実施し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>・Twitterのハッシュタグを活用した災害情報や道路等の危険箇所通報システム「あましボ」等の情報を収集し、一元的に集約・共有する「災害情報システム」を市災害対策本部に導入し全庁的な訓練を実施する。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症と台風等の自然災害との複合被害を防止するため、避難者への感染症等の対策に取り組むとともに、備蓄品の確保に努め、地域や関係機関と連携した対策を行っていく。</p>									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	30,479	14,895	13,074	
需用費	8,948	9,240	7,189	災害備蓄品購入経費等
役務費	0	3	1,075	防災総合訓練保険料
委託料	3,925	1,754	1,332	被災者支援システム運用経費等
使用料及び賃借料	1,206	794	2,459	複写機使用料等
その他	16,400	3,104	1,019	案内板整備経費等
人件費 B	57,919	32,152	31,516	
職員人工数	6.90	3.69	3.56	
職員人件費	54,696	28,900	27,672	
嘱託等人件費	3,223	3,252	3,844	
合計 C(A+B)	88,398	47,047	44,590	
〇 国庫・県支出金	3,965	227	0	防災・安全交付金(補助率1/2)
市債	11,800	200	0	防災対策事業債
その他	175	4,575	4,575	市町村振興協会市町交付金
一般財源	72,458	42,045	40,015	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	防災センター研修事業費	A02A	施策	11 消防・防災	
根拠法令等	—		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和61年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	11-3-1 市民・事業者における火災予防等	
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	企画管理課	所属長名	西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	防災センター展示ホールを活用する等、市民・事業者等への防災教育を行い、防火・防災意識の普及啓発を図ることにより、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。
事業概要	尼崎市防災センター機能を活用した研修・講習会を実施し、市民・事業者等へ防災意識の普及啓発を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民防災研修 (1) 一般見学・体験研修等 (2) 自主防災組織防災研修 (3) 学校等社会教育 (4) 地域団体等防災教育 2 市民救急講習 (1) 基礎救命講習(90分未満) (2) 救命入門コース(90分・45分) (3) 普通救命講習(3時間) 3 事業所防災研修 (1) 防火管理実務研修 (2) 危険物取扱者等実務研修 (3) 新入社員防火研修 4 法定講習 (1) 甲種防火管理新規講習 (2) 乙種防火管理講習 (3) 甲種防火管理再講習 (4) 自衛消防防熱者初回講習 (5) 自衛消防防熱者定期講習

②事業成果の点検

目標指標	防災センターにおける研修・講習受講者数(研修、講習事業であり、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	人				
目標・実績	目標値	5,000	達成年度	令和2年度	平成29年度	5,594	平成30年度	6,858	令和元年度	5,837
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>令和元年度実績</p> <p>1 市民防災研修 随時開催、受講者:3,530人</p> <p>2 市民救急講習 実施回数:42回、受講者:987人</p> <p>3 事業所防災研修 実施回数:11回、受講者:818人</p> <p>4 法定講習 実施回数:12回、受講者:502人</p> <p>【今後の方向性】(事業の方向性: 維持)</p> <p>法定講習をはじめ、市民・事業者が身に着けるべき防災・救命講習であるため、引続き目標を達成するため、継続実施する。</p>									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	1,000	1,000	1,000	
需用費	1,000	1,000	1,000	消耗品、起震装置修繕
人件費 B	23,247	23,288	23,550	
職員人工数	5.35	5.35	5.35	
職員人件費	20,009	20,046	20,084	
嘱託等人件費	3,238	3,242	3,466	
合計 C(A+B)	24,247	24,288	24,550	
〇 国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	24,247	24,288	24,550	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	予防活動事業費	A04K	施策	11 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度		昭和26年度	
会計	01 一般会計		行政の取組	11-3-1 市民・事業者における火災予防等	
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	予防課	所属長名	前田 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の防火防災活動や事業所の自主保安体制の活性化を図るため、地域における防火防災行動力を向上させるとともに、事業所に対する防火安全指導の徹底により防火対象物や危険物施設からの災害発生を防止することで、行政、市民、事業者が一体となった安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を目指すもの。
事業概要	市民に対する防火防災行動力向上の活動支援、防火対象物の関係者や事業所に対する火災予防指導等
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 住宅防火対策の推進 2 防火対象物(18,915棟)に対する火災予防の指導等 3 危険物施設(1,278施設)に対する自主保安体制の指導等 4 重大な消防法令違反に対する徹底した是正指導(違反対象物公表制度の適正な運用) 5 市民、事業所に対する研修会、講習会の開催 6 予防技術資格者(職員)の育成 7 女性防火クラブ等(101組織)に対する訓練指導等の活動支援 (自主防災組織に対しては、所管部局である危機管理安全局と連携した活動支援を実施) 8 査察員(職員)に対する査察能力向上研修の開催

②事業成果の点検

目標指標	— (指導、研修等の事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	—
				平成29年度	—	平成30年度
				令和元年度	—	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 立入検査実績(防火対象物5,901件、危険物施設684件) 2 各種消防関係届出実績(防火対象物14,930件、危険物施設1,258件) 3 違反処理実績(警告13件、命令7件)、違反対象物の公表実績(8件) 4 市民、事業所に対する研修会、講習会実績(研修会8回807人、講習会12回502人) 5 予防技術検定合格者実績(防火査察10人、消防用設備等6人、危険物5人) 6 自主防災組織等に対する訓練指導実績(43回、3,213人) 7 予防研修会実績(53回、932人) <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>市民に対する防火防災行動力向上の活動支援、防火対象物の関係者や事業所に対する火災予防指導等は、安全で安心したまちづくりの実現に必要な不可欠な事業のため、今後も継続して実施する。</p>					

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	1,911	1,516	2,925	
需用費	410	406	407	消耗品
役務費	29	29	29	予防技術資格者検定手数料
委託料	1,422	1,031	2,412	危険物施設審査委託料
使用料及び賃借料	50	50	77	コピー機使用料
人件費 B	503,120	525,090	588,105	
職員人工数	63.85	69.15	75.66	
職員人件費	503,120	525,090	588,105	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	505,031	526,606	591,030	
国の財産内訳				
市債				
その他	1,422	1,031	2,412	消防事務手数料
一般財源	503,609	525,575	588,618	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	地域の防災力向上事業費	1G1T	施策	11 消防・防災	
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度		平成23年度	
会計	01 一般会計		行政の取組	11-3-2 地域における防災体制の充実支援	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	85 防災対策費				
局	危機管理安全局	課	災害対策課、企画管理課	所属長名	馬淵 勉、松本 隆

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域住民が主体となって行う防災訓練や防災研修会等を支援し、「自助」「共助」といった地域の力で災害に対処する能力(地域防災力)の更なる向上を図る。
事業概要	地域の防災力向上を図るため、地域防災マップづくりや地域防災訓練の実施支援をはじめ、兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」の受講者に対する経費助成を行う。また、最新の防災情報を掲載した市ハザードマップや防災ブックを全戸配布することで防災意識の向上及び円滑な避難行動に繋げる。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の学習や、災害時におけるまちなりのリスクや資源の確認、住民相互の情報共有を図るため、地域住民による「防災マップづくり」の支援に取り組んだ結果、防災マップを作成した地域は平成30年度から9地域増の70地域となった。 ・市内75自主防災会のうち54団体が取り組んだ防災訓練等の活動を支援した。また、様々な地域活動の主体により構成された園田北小学校区まちづくり協議会の防災活動を支援し、「防災マニュアル」の作成に取り組んだ。 ・「1.17は忘れない」地域防災訓練において、日本医師会災害医療チーム(JMAT)と合同で要配慮者のトリアージ訓練を実施した。 ・新たな浸水想定区域図(洪水等)を反映した本市のハザードマップや防災ブックについて、避難場所等の最新の防災情報を更新し、全戸配布することにより地域の防災力向上を図った。また、新たな浸水想定区域図を反映した高潮ハザードマップのデータを更新した。

②事業成果の点検

目標指標	地域において自主的に防災活動を実施した自主防災会の数				単位	会
目標・実績	目標値	75	達成年度	—	年度	—
				平成29年度	51	平成30年度
				令和元年度	52	令和元年度
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>防災マップを作成した地域は70地域となったが、他の地域と比較して区域が広大であることなどにより防災マップが未作成となっている5団体について、早期に防災マップ作りを支援していく必要がある。</p> <p>地域における防災意識を高めるため、地域防災の中心的役割を担う自主防災会とその他の地域活動団体とが、まちなりの災害リスクを共有し、連携できるような環境づくりを行う必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き自主防災会における防災マップづくりの活動を支援し、全地域での作成を完了させる。さらに、同マップを地域防災訓練・研修会等において活用し、一層の地域における防災意識の高揚とまちなりの災害リスクの共有を図る。 ・地域防災力の向上を図るため、自主防災会とその他の地域活動団体とが連携できるような環境づくりを行う。 					

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	8,944	14,105	7,925	
報償費	34	0	166	講師謝礼等
需用費	22	4,824	3,939	ハザードマップ印刷費等
負担金及補助金及び交付金	110	121	110	ひょうご防災リーダー講座受講助成
委託料	8,696	9,091	3,285	講座開催等業務委託料
その他	82	69	425	会場使用料等
人件費 B	13,254	27,191	21,583	
職員人工数	1.41	3.20	2.46	
職員人件費	11,177	25,062	19,122	
嘱託等人件費	2,077	2,129	2,461	
合計 C(A+B)	22,198	41,296	29,508	
国の財産内訳				
市債	2,412	5,896		防災・安全交付金(補助率1/2.1/3)
その他				
一般財源	19,786	35,400	29,508	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	災害時要援護者支援事業費	1G1U	施策	11 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成24年度	行政の取組	11-3-2 地域における防災体制の充実支援
会計	01 一般会計			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	健康福祉局	課 福祉課	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害による避難行動要支援者(高齢者や障害者などの災害時に避難に時間がかかる人や支援を必要とする人)の被害を未然に防止するために、様々な避難支援等関係者の理解と協力のもとで、避難行動要支援者が迅速に避難できる支援体制づくりを進める。
事業概要	避難行動要支援者名簿の作成・更新や避難支援等関係者への名簿提供、福祉避難所の指定拡大等により、避難行動要支援者の避難支援体制の整備を行う。
実施内容	<p>1 避難行動要支援者名簿の作成及び提供</p> <p>(1) 市が把握している要配慮者(災害時要援護者)の情報を集約し、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、避難行動要支援者に対し、避難支援等関係者に名簿情報を提供することの同意確認を行う。 (実績)避難行動要支援者数:105,780人、うち同意者数:44,559人(令和2年4月1日現在)</p> <p>(2) 名簿情報の提供状況(令和2年3月末現在)</p> <p>警察、消防、民生児童委員、尼崎市社会福祉協議会、16社会福祉連絡協議会、29福祉協会に名簿を提供。</p> <p>2 福祉避難所の指定等</p> <p>福祉避難所の指定拡充をはじめ、指定施設の開設・運営マニュアル作成支援や開設運営訓練の支援を行う。 (実績)新たに障害者支援施設9施設、特別支援学校1施設、ひと咲きタワーを指定し、令和2年3月末現在36施設を指定、4施設でマニュアルが作成され、2施設でマニュアルに基づく情報伝達訓練を実施。</p> <p>3 防災学習の支援及び支援関係者等との連携の取組</p> <p>(1) 若い世代が地域防災活動の担い手となるよう、防災学習を希望する大学と地域団体をつなぐほか、学生等が地域や当事者団体、社会福祉施設と協働する防災訓練等の支援を行った。(令和元年度:4校28回)</p> <p>(2) 尼崎市ケアマネジャー協会や大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会(JRAT)と連携に向けた意見交換を行った。日本医師会災害医療チーム(JMAT)と合同で要配慮者トリアージ訓練を実施した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	避難行動要支援者名簿情報の提供を行った地域団体数 (目標の設定が困難なため、実績値のみを表記。社会福祉連絡協議会内の全ての福祉協会に名簿提供が完了した場合、1社会福祉連絡協議会として計上し直している。)	単位	団体											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>7連協 14福祉協会</th> <th>平成30年度</th> <th>15連協 34福祉協会</th> <th>令和元年度</th> <th>16連協 29福祉協会</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	7連協 14福祉協会	平成30年度	15連協 34福祉協会	令和元年度	16連協 29福祉協会		
目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	7連協 14福祉協会	平成30年度	15連協 34福祉協会	令和元年度	16連協 29福祉協会				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の集まりや市政出前講座等の機会に「自助」「共助」の啓発等を行い(令和元年度:32回)、新たに1つの社会福祉連絡協議会及び8つの福祉協会が名簿を受領し、日頃の見守り・声かけ(19団体)や名簿を活用した避難訓練(8団体)などの取組が行われた。 地域の防災意識を高め、要配慮者(災害時要援護者)支援に取組む避難支援等関係者を増やすため、尼崎市社会福祉協議会や福祉専門職等の支援関係者と連携しながら、市民の共助意識を高めていく必要がある。また、要配慮者の避難支援にあたっては、災害時に速やかに福祉専門職からの受援体制を構築する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者等の情報の管理や、位置情報を可視化するシステムの導入とともに、共助による避難支援の仕組みづくりに向けて市社協や地域振興センターと連携し、モデルとなる個別支援計画の作成支援を行う。 福祉専門職からの受援体制を整備し、災害時に福祉専門職の支援を受けるためのマニュアルを策定する。 													

(このページは白紙です)

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	1,034	451	24,846	
報償費			95	講師謝礼等
需用費	912	451	964	
委託料	122		19,363	システム構築委託料等
使用料及び賃借料			30	会場使用料
備品購入費			4,394	システムハードウェア購入費
人件費 B	7,927	14,411	17,722	
職員人工数	1.00	1.84	2.28	
職員人件費	7,927	14,411	17,722	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,961	14,862	42,568	
国の財源				
県支出金				
市債			23,500	緊急防災減債事業債
その他				
一般財源	8,961	14,862	19,068	